

## DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)2009年度、在庫DI、設備稼働率DIの推移と業種別の特徴

- ・ 2009年度の在庫DIと設備稼働率DI、ともに9割以上の業種が前年より減少
- ・ 在庫DI、設備稼働率DI、2009年度初めは『製造』を中心に外需向け産業が大幅に減少するものの、年度後半からは大きく上昇

TDB 景気動向調査では、前年同月比でみた在庫や設備稼働率の変化を表す指標として、それぞれ在庫DIと設備稼働率DIを算出している。

一般的に、企業は景気の拡大期には需要が増加することを見越して生産設備の稼働を高め、意図的に在庫を増加させる。

一方、景気の縮小期は、需要の減少によりモノやサービスが売れなくなるため、返品が増加や発注量の減少により意図せず在庫が増加する。需要の見込まれないなかで在庫を抱えることは、管理維持費などのコストが経営を圧迫する要因となるため、企業は生産設備の稼働を低下させ在庫を減少させる。このように、在庫の増減と設備稼働率には密接な関係がある。

そこで、2009年度の在庫DIと設備稼働率DIの推移から業種別でどのような傾向があったかを探った。

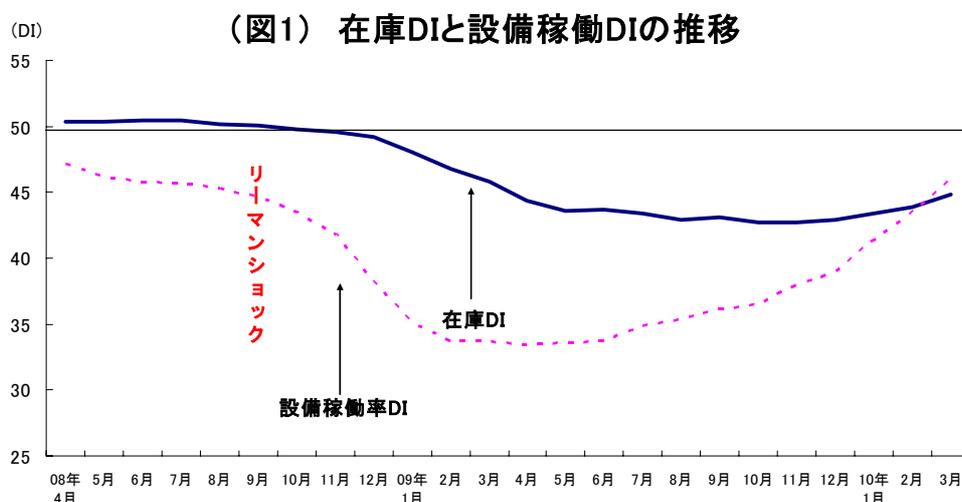
**全体の動き**

まずは在庫DIと設備稼働率DIの動きを確認する。(図1)。

在庫DIについて2009年度の平均をとったところ43.5となり、2008年度平均(49.2)に比べ5.7ポイント減と大幅に減少した。

また、設備稼働率DIについても2009年度平均が37.6となり、2008年度平均(41.7)に比べ4.1ポイント減と大幅に減少した。

これは、2008年9月のリーマン・ショックによる大幅な需要減に対して生産設備の稼働停止などによって在庫を大きく減少させたことが影響している。



注: DIは0~100、期間 2008年4月~2010年3月  
 在庫DIは、50を上回ると在庫の過剰感が強く、50を下回ると不足感が強いことを示す  
 設備稼働率DIは、50を上回ると設備の過労率の上昇を、50を下回ると設備の過労率の低下を示す

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

## DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

在庫 DI は 2008 年 10 月以降、50 を下回り 2009 年 10 月頃まで減少傾向が続いた。その後は改善傾向となったが、直近の 2010 年 3 月 (44.9) もリーマン・ショック時の水準 (2008 年 9 月、50.0) まで回復していない。

一方、設備稼働率 DI はリーマン・ショックから 2009 年 4 月頃にかけて大幅に低下したが、翌月以降は改善傾向となり、2010 年 3 月 (45.9) はリーマン・ショック時の水準 (2008 年 9 月、44.7) まで回復した。

## 業種別の動き

2009 年度平均の在庫 DI を業種別にみると、51 業種中 47 業種で 2008 年度平均を下回り、全体の 9 割を超えた。

在庫 DI が最も大きく減少したのは「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」で、以下「輸送用機械・器具製造」「紙類・文具・書籍卸売」となった。「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」「輸送用機械・器具製造」はリーマン・ショック以降、先進国向けを中心に輸出が急減したことに對し、企業が在庫を大きく削減したことが要因である。「紙類・文具・書籍卸売」は景気悪化による国内商業印刷需要の大幅な減少などに対応し、在庫を大きく削減させたことが影響している。

一方、在庫 DI が増加した業種は「娯楽サービス」「専門サービス」など上位 5 業種すべてが『サービス』となった。『サービス』は内需向けの業種が多く、輸出品の多い『製造』や『卸売』などに比べ在庫の削減が緩やかであったことが要因であると考えられる。

2009 年度平均の設備稼働率 DI を 51 業種別にみると、在庫 DI と同じく 47 業種で 2008 年度平均を下回った。

設備稼働率 DI が最も大きく減少したのは「機械製造」となり、以下「人材派遣・紹介」「電気・ガス・水道・熱供給」と続いた。上位 3 業種はいずれも、リーマン・ショックによる『製造』の需要減が要因とみられる。「人材派遣・紹介」は派遣切りなどが影響したほか、「電気・ガス・水道・熱供給」も工場停止などで大口需要が減少したことが要因と考えられる。

一方、上昇は 51 業種中 4 業種にとどまった。「専門商品小売」「医薬品・日用雑貨品小売」がともに最高となり、以下「その他の小売」と上位 3 業種すべてが『小売』となった。しかし、いずれも 1.0 ポイント以下の小幅な増加にとどまり、設備稼働率 DI も 50 を下回るなど設備稼働率は低下傾向にあった。

## 現在の動き

2010 年 3 月の在庫 DI は前月比 1.0 ポイント増の 44.9 と 4 カ月連続で増加した。しかし、依然として 50 を大きく下回っており企業の在庫圧縮は未だ続いていることが伺える。また、設備稼働率 DI も改善傾向にあるものの 50 を大きく下回っており、企業設備の稼働状況は前年同月を下回る水準が続いている。

業種別でも在庫 DI が 50 を上回る業種は『サービス』の 5 業種のみにとどまっている。

## DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

一方、設備稼働率 DI は「輸送用機械・器具製造」「化学品製造」など『製造』の一部を中心に 8 業種が 50 を上回る水準に回復している。これはアジアを中心とした新興国向けの輸出の回復によって生産活動が活発になっていることが要因と考えられる。

2009 年度の初めは、外需の大幅減に対応した『製造』や『卸売』などの在庫 DI、設備稼働率 DI がともに急激な低下を示した。一方、これらに比べ内需産業の多い『小売』『サービス』などは在庫削減、設備稼働率の低下は緩やかであった。

設備稼働率 DI は 2009 年 5 月以降、在庫 DI は 2009 年 12 月以降、中国など新興国を中心とした需要回復を背景に改善傾向が続いている。しかし、在庫 DI、設備稼働率 DI とともに、8 割を超える業種が 50 を大きく下回っており前年度を下回る水準が続いている。

国内景気は今後も緩やかな回復が見込まれるものの、外需の回復の恩恵を受ける業種と、デフレや雇用不安など脆弱な内需に影響される業種とで改善ペースの格差が広がる可能性もある。幅広い業種の在庫の適性水準の回復、設備稼働の本格回復には時間を要する見込みである。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)